

平成 23 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 1次評価のみ

コード	名 称	区分 コード	名 称
事業名	772 小学校療育学級整備事業	会計 01	一般会計
		款 10	教育費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	項 01	小学校費
		目 02	学校管理費
		細目 415	学校管理経費
		細々目 04	療育学級経費
行革大綱の重点事項番号			
担当部署	コード 450300 名 称 学校教育課	担当者 氏名 百田 貴子	連絡先 (内線) 22 - 3821

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	小学校療育学級入級児童			※対象件数
成果(どうする)	長期の入院時において、病院内で学習指導を受けることができる			
根拠法令・要綱等	学校教育法			
開始年度	平成 16 年度 関連事業			
終了年度	平成 年度			
H22 事業内容	1. 療育学級入級児童の学習支援 2. 療育学級の学習環境整備			
社会情勢の変化等	上野総合市民病院において、小児科の入院ができなくなったが、市内の他の入院可能な病院での学習支援を継続したい			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)				
1 建設用地				
2 建設面積(延床面積)				
3 規模・構造				
4 総事業費	千円			
1 運営主体				
委託先				
2 配置人員	人			
3 年間運営費	千円			
4 市内の類似施設				

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	療育学級入級児童数		目標 3 実績 0	目標 2 実績 0	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	療育学級入級希望に対して入級できた割合	長期の入院中でも学習を保障する場として設置されているので、その活用割合を指標とした	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100

投入コスト		H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)	0	0	0	0	5	5	5	5
A の 財 貨 内 容	国庫支出金								
	県支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他								
	一 般 財 源	0	0	0	0	5	5	5	5
	事業投入人件費 (B)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	720	720	720	720
	フルコスト(A)+(B)	720	720	720	725	725	725	725	725

事務事業の評価(Check)	
判断の基準(該当項目に○をつけてください)	
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的因素を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の収集ができない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 効果的基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 ○ 効率性 予算の繰越の有無 無 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 成績 当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体会員に対する負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 【事業の方向性】	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況 改善策 本年度中に伊賀市内の病院に限定せず、病気により適切な療育学級への入級を提示できるようにする。 【状況】 計画どおり進んでいない 【詳細】 療育学級への入級希望児童生徒がいなかったため、具体的な検討は行っていない 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
今後の方向性(Action) 担当課長氏名 仁保 晋作 【方向性】 現状維持 【理由】 入級希望者がいる場合を想定して予算措置をしておく必要がある 【課題、その他に対する改善策】 現時点における課題、その他 伊賀市内において上野市民病院にかかる受入病院を確保できていない。 課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする) 上野市民病院と連携して、病気により適切な療育学級への入級を提示できるようにする。	